

【7分野の取組抜粋版】

令和3年度当初予算の概要

令和3年2月27日

関西広域連合

令和3年度の取組

I 7分野の取組

1 広域防災

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西の事前防災の取組を推進し、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

		R3当初予算	R2当初予算
(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	① 関西防災・減災プランの推進	4,865千円	5,234千円
	② 相互応援体制の強化	1,686千円	1,686千円
	③ 広域応援訓練の実施	9,539千円	7,078千円
(2) 災害時の物資供給の円滑化の推進	④ 緊急物資円滑供給システムの構築	565千円	3,122千円
(3) 防災・減災事業の推進	⑤ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進	4,011千円	4,276千円
	⑥ 総合的・体系的な研修の実施	800千円	727千円
	⑦ 広域防災活動に関する情報の発信	501千円	501千円
	(廃止) 台風19号災害を踏まえた防災・減災対策の充実		1,500千円
(4) 防災庁創設の推進	⑧ 防災庁創設に向けた啓発活動	1,206千円	1,206千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		23,583千円	25,740千円

2 事業概要

(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

① 関西防災・減災プランの推進

③ 4,865千円 (② 5,234千円)

【目標目的】

大規模広域災害発生時に関西広域連合が構成団体等と連携して円滑に災害対応に当たることができるよう、近年の災害対応の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえ、関西防災・減災プラン等の見直しを行う。

また、災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行うため、災害情報提供ツール及び応援・受援調整支援システムを運用する。

【事業内容】

ア 関西防災・減災プラン（感染症対策編（新型インフルエンザ等））等の見直し ③ 769千円

新型コロナウイルス感染症対策の検証結果等を踏まえ、関西防災・減災プラン（感染症対策編（新型インフルエンザ等））の見直しを行うとともに、感染症と自然災害の複合災害への対応等を踏まえ、関西防災・減災プラン各編の見直しを行う。

また、直近の災害対応を踏まえ、関西広域応援・受援実施要綱の見直しを行う。

(ア) 計画策定委員会

開催回数	メンバー
2回	委員、外部専門家、オブザーバー（実動機関等）、各構成団体職員 等

(イ) 分野別（感染症対策）専門委員会

開催回数	メンバー
2回	委員、外部専門家、各構成団体職員 等

イ 広域防災情報システムによる応援・受援体制の充実 ③ 3,777千円

(ア) WEBを利用した災害情報共有ツールの運用

気象、ライフライン、道路情報、避難勧告発令状況等の防災関連情報を共有するため、「災害情報共有ツール」の運用（保守・管理）を行う。

また、構成府県市間の情報共有を効率的・効果的に行うため、「TV会議システム」を運用する。

(イ) 応援・受援調整支援システムの運用

広域連合管内の被害や応援・受援の調整状況の収集・共有の迅速化を図るため、「応援・受援調整支援システム」を運用（保守・管理）する。

ウ 南海トラフ地震対策ワークショップの開催 ③ 319千円

令和2年度に改訂した「南海トラフ地震応急対応マニュアル」を踏まえた南海トラフ地震発生時の対応を検証するため、構成団体及び管内市町村職員を対象としたワークショップを開催する。

また、南海トラフ地震の被災地域を中心として、事前復興計画の策定を推進するため、構成団体及び管内市町村職員を対象とした研修・ワークショップを実施する。

(ア) 【新規】「南海トラフ地震応急対応マニュアル」検証ワークショップ

開催回数	参加者	開催場所
1回（8月）	関西広域連合構成団体・連携県、管内市町村の防災関係職員	兵庫県内

(イ) 事前復興計画策定推進ワークショップ

開催回数	参加者	開催場所
1回（12月）	関西広域連合構成団体・連携県、管内市町村の防災関係職員	南海トラフ地震で甚大な被災が想定される県内

② 相互応援体制の強化

③ 1,686千円 (② 1,686千円)

【目標目的】

災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。

【事業内容】

ア 九都県市合同防災訓練への参画

③ 202千円

「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認するため、九都県市合同防災訓練において救援物資搬送訓練等を実施し、相互応援体制の強化を図る。

開催回数	メンバー	開催場所
1回(9月)	九都県市、警察、消防、自衛隊等	横浜市

イ 広域ブロックとの連携強化

③ 263千円

広域ブロック間の連携強化を図るため、関東、九州、中部、中国、四国各ブロックの連絡調整会議に参加し、情報交換を行う。また、各広域ブロックが実施する防災訓練に関西広域連合も参画する。

開催回数	メンバー	開催場所
各ブロック1回	各ブロック構成自治体	各ブロック幹事県

ウ 大規模災害時の被災地支援

③ 1,221千円

災害発生時に、被災自治体の災害対策本部等との連携及び支援ニーズに係る情報収集や応援活動を行うため、災害発生直後から被災地に職員(先遣隊)を派遣する。

③ 広域応援訓練の実施

③ 9,539千円 (② 7,078千円)

【目標目的】

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアル等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

【事業内容】

ア 関西広域応援訓練(実動・図上訓練)の実施

③ 8,669千円

大規模広域災害発生時の広域連合、構成団体の災害対応能力の向上を図るため、図上及び実動による広域応援訓練を実施する。

(ア) 図上訓練

広域に被害が及ぶ南海トラフ地震を想定し、「南海トラフ地震応急対応マニュアル」のフェーズに応じた広域訓練、緊急物資円滑供給連携訓練を行う。

開催回数	メンバー	開催場所
1回(9月)	構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、民間事業者等	兵庫県(予定)

(イ) 実動訓練(近畿2府7県との合同訓練)

近畿2府7県合同防災訓練(担当:兵庫県)と連携し、民間事業者との協定も踏まえ、関西圏の応援・受援体制を確認する訓練を行う。

- ・緊急支援物資の輸送訓練
- ・フォークリフトの調達・運用訓練
- ・道路啓開等に係るライフライン事業者との連携訓練
- ・ドローンを活用した情報収集訓練 等

開催回数	メンバー	開催場所
1回 (12月予定)	構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、民間事業者等	兵庫県等 (予定)

(ウ) 【新規】先遣隊派遣訓練

災害発生直後から被災地に派遣する職員(先遣隊)の実動性・スキルの向上のため、各構成団体が実施する災害対策本部運営訓練等に職員を先遣隊として相互に派遣し、情報収集をはじめとした先遣隊の業務の実施・確認訓練を行う。

(エ) 【新規】広域医療局と連携した感染症対策訓練の実施

広域医療局が実施する新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた広域医療搬送等の訓練に参画し、情報収集・連携訓練を実施する。

イ 原子力災害時の広域避難訓練等の実施 **③ 870千円**

福井エリアの原子力発電所の事故に備え、原子力重点区域のある府県等が実施する原子力防災訓練にあわせて、「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」に基づく広域避難受入訓練を実施するとともに、避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築に向けた研修を行う。

(ア) 広域避難訓練の実施

開催回数	メンバー	開催場所
1回（時期未定）	関係構成団体・連携県、国等	関西圏域

(イ) スクリーニング研修の実施

UPZ（原子力発電所から5～30km内）から避難する住民等への避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の構築を図るため、各府県の放射線技師等を対象とした研修を実施し、人材育成を行う。

開催回数	メンバー
1回（2月頃）	関係構成団体・連携県の職員、各府県放射線技師会の放射線技師等

(2) 災害時の物資供給の円滑化の推進

④ 緊急物資円滑供給システムの構築 **③ 565千円** (② 3,122千円)

【目標目的】

東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、民間事業者等との連携強化を図る。

【事業内容】

ア 関西災害時物資供給協議会の開催 **③ 423千円**

「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」において、セミナー等を開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（3月）	構成団体・連携県、民間事業者等	兵庫県

イ ワークショップの開催 **③ 142千円**

緊急物資円滑供給システムの理解を深め、災害時のオペレーションの円滑な実施を図るため、関西災害時物資供給協議会に参画する民間事業者及び構成団体職員が参加するワークショップを開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（8月）	構成団体・連携県、民間事業者等	兵庫県

(3) 防災・減災事業の推進

⑤ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進 **③ 4,011千円** (② 4,276千円)

【目標目的】

南海トラフ地震など大規模広域災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者等の発生が想定されることから、関西全体で広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

【事業内容】

ア 災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施 **③ 1,560千円**

災害時帰宅支援ステーション事業の更なる普及・啓発を図るため、協定締結事業者の店舗等に掲出する同事業のポスター及びステッカーを作成する。

イ 関西広域帰宅困難者対策訓練の実施 **③ 987千円**

「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県や政令市と連携し、早朝の通勤・通学困難者及び外国人観光客を含めた広域連合が実施すべき対策を中心とした図上訓練を実施する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回（9月予定）	関係構成団体、交通事業者、民間事業者・団体 等	大阪府内(予定)

ウ 関西広域帰宅困難者対策ポータルサイトの運用 **③ 1,464千円**

令和2年度より提供を開始している、帰宅困難者対策に関する各種情報が一元的に入手できるポータルサイト（アプリ）の運用（保守・管理）を行う。

⑥ 総合的・体系的な研修の実施

③ 800千円 (② 727千円)

【目標目的】

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力向上を図るため、各構成団体が持ち回りで研修を実施する。あわせて、構成団体の職員が時間と場所の制約を受けることなく家屋被害認定業務研修を受講できるよう、インターネットを活用した研修プログラムを運用する。

【事業内容】

ア 基礎研修等の実施

③ 355千円

- ・ 防災担当職員向け基礎研修 (1回実施)
- ・ 【新規】新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営研修 (1回実施)
- ・ 災害救助法実務担当者研修 (1回実施)
- ・ 家屋被害認定業務研修 (1回実施)

イ 家屋被害認定業務研修プログラムの運用

③ 445千円

家屋被害認定業務に従事できる人材を養成するため、家屋被害認定業務研修プログラムを運用し、通信型研修を実施する。

また、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改訂を踏まえ、研修プログラムの改修を行う。

⑦ 広域防災活動に関する情報の発信

③ 501千円 (② 501千円)

【目標目的】

関西広域連合の防災活動を広く発信するとともに、圏域内の住民の防災意識向上を図るため、様々な機会・手段を活用し普及啓発を図る。

【事業内容】

ア 「防犯防災総合展」等への出展

③ 501千円

- ・ 「防犯防災総合展」：6月・大阪府
- ・ 「震災対策技術展」：6月・大阪府
- ・ 「自治体災害対策全国会議」：時期未定・兵庫県
- ・ 「九都県市合同防災訓練の展示フェア」：11月・横浜市
- ・ 「近畿2府7県合同防災訓練での展示フェア」11月・兵庫県
- ・ 「震災対策技術展」：2月・神奈川県

イ 【新規】関係事業者と連携した府県市民向け情報発信の強化

③ 0千円

有料道路事業者やコンビニエンスストア事業者等の関係事業者と連携し、事業者の広報ツール等を活用した新型コロナウイルス感染症対策に係る府県市民向けの情報（広域連合の宣言、感染防止の啓発情報等）を発信する体制の強化を図る。

(4) 防災庁創設の推進

⑧ 防災庁創設に向けた啓発活動

③ 1,206千円 (② 1,206千円)

【目標目的】

過去の災害の教訓を踏まえ、事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点有する「防災庁」の必要性等について国民的な理解を広めるため、訓練や展示会等の防災イベントにおいてパネル展示やセミナー、シンポジウムを開催する。

【事業内容】

○ セミナー、シンポジウムの開催【一般向け】

③ 1,206千円

開催回数	講師等	開催場所
2回 (6月、2月予定)	学識者、国・県の実務経験者等	大阪府、神奈川県

2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

日本の魅力が凝縮された関西の強みを活かして、官民が一体となり、KANSAIブランドを海外に向けて戦略的に発信するとともに、今後の新型コロナウイルスの感染状況や観光需要の動向を踏まえつつ、インバウンドの再開を見据えた観光プロモーションや関西の周遊促進に向けた環境整備を行う。

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、「2025年大阪・関西万博」等、世界的に関西が注目される機会を活かして、観光・文化の海外への発信力強化に取り組む。

また、日本の歴史・文化・伝統の宝庫である関西の文化的魅力を全国・全世界へ発信するとともに、関西への誘客につなげ、「アジアの文化観光首都」としての地位の確立を目指す。

		R3当初予算	R2当初予算
(1) KANSAIブランドの構築	① 関西観光・文化振興計画の策定	1,622千円	1,800千円
	② KANSAI国際観光YEARの実施	1,834千円	2,038千円
	③ 海外観光プロモーションの実施	9,114千円	10,186千円
	④ 関西観光本部事業	31,500千円	35,000千円
	⑤ webによる情報発信	500千円	500千円
(2) 基盤整備の推進	⑥ 通訳案内士等の人材育成	2,500千円	2,500千円
	⑦ 関西周遊環境の整備	12,000千円	13,000千円
(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進	⑧ 国内外に向けた魅力発信	100千円	408千円
	⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進	818千円	612千円
	⑩ ジオパークに通じた人材の育成	0千円	0千円
(4) 関西文化の魅力発信	⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信	2,200千円	2,000千円
	⑫ 連携交流による関西文化の一層の向上	3,336千円	3,707千円
	⑬ 関西文化の次世代継承	11,000千円	3,870千円
	⑭ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	2,309千円	1,010千円
	⑮ 新たな関西文化の振興	13,554千円	28,190千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		92,797千円	105,231千円

2 事業概要

(1) KANSAIブランドの構築

① 関西観光・文化振興計画の策定 ③ 1,622千円 (② 1,800千円)

【目標目的】

平成23年度に策定した、「関西観光・文化振興計画」の計画期間が令和3年度までであることから、社会・経済情勢等の変化などを反映した新たな計画の策定を行う。

【事業内容】

○ 関西観光・文化振興計画の策定 ③ 1,622千円

- ・計画策定のため、学識経験者等の意見を聴取する委員会を開催
(開催回数：4回程度、委員：6名)
 - ・社会・経済情勢等、計画策定に必要な調査等の実施
- ※現在の計画は、平成28年8月に国の目標数値変更等を踏まえ一部見直したのもの。

② KANSAI国際観光YEARの実施 ③ 1,834千円 (② 2,038千円)

【目標目的】

2013年から毎年テーマを定めて展開している「KANSAI国際観光YEAR」について、2021年も新たにテーマを設定し、経済界等と連携しながら「KANSAI」ブランドの認知度向上を図る。

【事業内容】

○ ゴールドンスポーツイヤーズをテーマに関西各地の魅力をPR ③ 1,834千円

各年度のテーマに基づき、各構成府県市の事業と連携したPRや情報発信等を行い、関西の観光のPRに取り組む。

＜過去のテーマ＞

- 食文化 (2013)、マンガ・アニメ等 (2014)、世界遺産等 (2015)、スポーツ観光 (2016)、
- 食を楽しむ観光 (2017)、文化観光 (2018)、ゴールドンスポーツイヤーズ (2019, 2020)

③ 海外観光プロモーションの実施 ③ 9,114千円 (② 10,186千円)

【目標目的】

「関西」をさらに魅力ある観光圏として海外にアピールするため、構成府県市や関西の経済界等とトップセールスなどの海外観光プロモーションを戦略的に実施する。

【事業内容】

○ トッププロモーションの実施 ③ 9,114千円

新型コロナウイルス感染症の状況に応じた効果的な方法により、広域連合長、担当委員等によるトップセールスを実施する。

④ 関西観光本部事業 ③ 31,500千円 (② 35,000千円)

【目標目的】

関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西広域連合から関西観光本部へ分担金を拠出する。

【事業内容】

○ 旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進 ③ 31,500千円

国の訪日プロモーション地方連携事業等を活用し、旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進を図る。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・動画、WEBサイト、SNS等によるデジタルプロモーション ・ファムトリップ (メディア、エージェント等) ・海外旅行博、商談会等への出展等の実施
対象エリア (想定)	中国・台湾等の東アジア、タイ・ベトナム等の東南アジア、欧米豪など

⑤ webによる情報発信

③ 500千円 ② 500千円

【目標目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる関西の観光需要の回復をめざし、関西観光本部のホームページである「The KANSAI Guide」に関西の観光情報を掲載し、関西の魅力の情報発信を行う。

【事業内容】

- 関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」での情報発信 ③ 500千円
・サイト運用・保守管理、コンテンツの充実

(2) 基盤整備の推進

⑥ 通訳案内士等の人材育成

③ 2,500千円 ② 2,500千円

【目標目的】

関西を訪れる訪日外国人観光旅客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。

【事業内容】

- ア 登録業務に係る経費 ③ 1,580千円
・通訳案内士（全国）の登録等に関する業務（登録・変更等）
・2府6県の受付事務に係る負担金
・ホームページ等での通訳案内士（全国）の情報発信
- イ 初任者向け研修に係る経費等 ③ 920千円
・広域観光周遊ルートを紹介や広域連合の取組を周知する研修会を実施

⑦ 関西周遊環境の整備

③ 12,000千円 ② 13,000千円

【目標目的】

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の外国からの参加者等が、関西を周遊しやすい環境を整備し、大阪・関西万博への取組につなげていく。

【事業内容】

- ア WMG2021関西広域周遊促進事業 ③ 9,000千円

ワールドマスターズゲームズ2021関西の実施に合わせて、関西観光本部が実施する周遊環境整備に向けた取組に対し負担金を支出する。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各会場から関西全域へと周遊してもらうための観光ルートの作成 ・KANSAI ONE PASSの運用管理及び利便性向上 ・通訳案内士の資質向上と参加者とのマッチング促進 ・特設ページによる情報発信
------	---

- イ KANSAI Wi-Fi (Official)の維持管理及び海外へのPR ③ 3,000千円

(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進

⑧ 国内外に向けた魅力発信

③ 100千円 ② 408千円

【目標目的】

国際空港、各種イベント等において、「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」のプロモーションを実施し、両ジオパークの認知度向上と国内外からの誘客を図る。

【事業内容】

- ア 国際空港、各種イベントでのプロモーションの実施 ③ 100千円
・国際空港において数日間プロモーションコーナーを設置しての両ジオパークの情報発信。
・海外での旅行イベント、首都圏での開催イベント、インバウンド向けインフォメーションセンター等での情報発信。
- イ トッププロモーションによるジオパークのPR ③ 0千円
・海外トッププロモーション、関西圏内で開催される国際会議等でのPR。

⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進

③ 818千円 (② 612千円)

【目標目的】

関西圏内での周遊観光を促すため、「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」を巡るファムトリップにより、旅行商品造成を促進する。

【事業内容】

○ 旅行商品の造成促進

③ 818千円

・ジオパークに特化したファムトリップ（インバウンド客を顧客とする通訳ガイド）の実施。

⑩ ジオパークに通じた人材の育成

③ 0千円 (② 0千円)

【目標目的】

ジオパークについて、質の高いガイドサービスを提供できるようガイドのスキルアップを図るとともに、関西観光本部の職員が広域観光プロモーションを行うにあたり、ジオパークの魅力を伝えられるようその魅力を学ぶ機会を設ける。

【事業内容】

ア ガイド資質向上事業

③ 0千円

「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」におけるガイド研修等への講師の相互派遣。

イ 関西観光本部職員へのジオパーク研修

③ 0千円

関西観光本部の職員を対象としたジオパークへの魅力を学ぶための研修の実施。

(4) 関西文化の魅力発信

⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信

③ 2,200千円 (② 2,000千円)

【目標目的】

新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ美術館・博物館等の文化施設の元気を回復するため、関西文化の魅力を国内外へアピールする取組を展開する。

【事業内容】

ア 文化施設魅力発信事業

③ 1,800千円

夏休みに合わせて、7月～8月に「関西文化の日プラス」として、賛同を得た関西の文化施設の無料開館を実施する。

イ【新規】関西文化芸術支援情報発信事業

③ 400千円

関西エリアの文化芸術に関して構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等を取りまとめ、関西広域連合ホームページで発信する。

ウ 「関西文化月間」事業の推進

③ 0千円

「関西文化月間」を設定し、「関西文化の日」や関西の芸術文化情報サイト「関西文化.COM」と連動し、様々な芸術文化情報の収集・発信を行う。

⑫ 連携交流による関西文化の一層の向上

③ 3,336千円 (② 3,707千円)

【目標目的】

世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて一体的な情報発信により、関西全域での文化観光の振興が期待出来る。

【事業内容】

○ 関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業

③ 3,336千円

歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムを開催し、関西全域での文化振興につなげる。また、関西の世界文化遺産、日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信する。

⑬ 関西文化の次世代継承

③ 11,000千円 (② 3,870千円)

【目標目的】

次代を担う子供たちに対して、民族芸能、邦楽、日本舞踊、茶道、華道、囲碁、将棋などの伝統文化や生活文化等を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、伝統文化等を伝承・発展させるとともに、子供たちの豊かな人間性の涵養を図る。

【事業内容】

○ 関西の文化人材活用事業

③ 11,000千円

関西地域の文化団体や指導者等と連携し、子供たちが地域の伝統文化や生活文化等を体験・修得できる機会を設ける取り組みを推進する。

⑭ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

③ 2,309千円 (② 1,010千円)

【目標目的】

文化庁の京都移転、2025年大阪・関西万博等の開催を見据え、関西の多様な文化資源活かした文化振興策を検討・提案するほか、「関西観光・文化振興計画」の策定を行う。

【事業内容】

○ はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組

③ 2,309千円

はなやか関西・文化戦略会議を活用し、文化庁の京都移転、大阪・関西万博等の開催を見据えた関西文化の振興策を検討・提案する。

令和4年4月からの新・関西観光・文化振興計画（仮称）の策定に取り組む。

⑮ 新たな関西文化の振興

③ 13,554千円 (② 28,190千円)

【目標目的】

関西の文化的魅力を国内外に発信する取組を推進する。

【事業内容】

ア KANSAIの文化～魅力満載発信事業

③ 10,054千円

関西の古典楽劇や舞台となった場所を紹介する動画を作成・発信し、関西への文化観光の推進を図る。

イ【新規】文化観光プロモーション事業

③ 3,500千円

観光分野と協働し、関西広域連合が実施するトップセールス等の機会を活用し、関西を代表する舞台芸能、地域の伝統芸能等を実演。関西の文化的魅力を国内外に幅広くPRするとともに、関西への誘客促進を図る。

2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

ワールドマスターズゲームズ2021 関西の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

また、新型コロナウイルス感染症からの元気回復に向けた取組みとして、スマートフォンのアプリを活用したスポーツイベント等を実施し、多様なスポーツ参加機会の充実を図る。

		R3当初予算	R2当初予算
(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進	① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	175千円	366千円
	② 【新規】「関西広域スポーツ振興ビジョン」の策定	194千円	
(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）	③ 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充	698千円	698千円
	④ 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	9,315千円	7,834千円
	⑤ 障害者スポーツの振興	1,146千円	1,146千円
	⑥ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	574千円	1,259千円
(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）	⑦ 国際競技大会・全国大会の招致・支援（「神戸2022世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援）	970千円	1,497千円
	⑧ スポーツ人材の育成	2,696千円	2,519千円
(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）	⑨ 広域観光・文化振興との連携	3,979千円	7,428千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		20,157千円	23,157千円

2 事業概要

(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進

① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営

③ 175千円 (② 366千円)

【目標目的】

関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、関西が目指す将来像、取組むべき施策等を定めた「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的事業を企画立案する。

そのため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催及びアドバイザーからの意見聴取を行う。

【事業内容】

ア 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議

③ 153千円

開催回数	メンバー
4回（4月、7月、9月、1月） ※うち2回はWEB会議	構成府県市担当課長

イ アドバイザーからの意見聴取

③ 22千円

開催回数	メンバー
1回程度	関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わったアドバイザー2名を想定

② 【新規】「関西広域スポーツ振興ビジョン」の策定

③ 194千円 (② 0千円)

【目標目的】

平成27年度に策定した、関西が目指す将来像、取組むべき施策等を定めた現在の「関西広域スポーツ振興ビジョン」が令和3年度末までのため、令和4年度以降の「関西広域スポーツ振興ビジョン」を策定する。

【事業内容】

○ 「関西広域スポーツ振興ビジョン」策定会議

③ 194千円

開催回数	メンバー
3回（6月、8月、10月） ※うち1回はWEB会議	・構成府県市担当課長 ・関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わったアドバイザー3名を想定

(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）

③ 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充

③ 698千円 (② 698千円)

【目標目的】

子どものスポーツ参加機会の拡充を図るため、府県域を越えたスポーツ交流大会を実施するほか、発育段階の子どものスポーツによる障害や青年・壮年期のスポーツ離れなど、構成府県市が抱える課題に関西広域連合として対応し、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。

【事業内容】

○ 関西広域スポーツ参画事業

③ 698千円

・関西小学生スポーツ交流大会の開催
・構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に拡げ、冠称事業として実施（事業の広報に係る経費を負担）する。 【スポーツ障害予防講習会】例：「スポーツ推進フォーラム」（兵庫県） 【スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント】例：「ファミスポカーニバル」（徳島県）

④ 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援

③ 9,315千円 (② 7,834千円)

【目標目的】

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」開催に向けた生涯スポーツの機運をさらに高めるとともに、中・高年層のスポーツ参画機会の拡充を図るため、第5回関西シニアマスターズ大会を開催する。

【事業内容】

- ア 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」等の機運醸成に向けた取組み ③ 4,865千円
構成府県市との連携により「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」を啓発するキャンペーンを実施する。
- イ 「第5回関西シニアマスターズ大会」の開催 ③ 2,850千円
既存大会を活用し、関西広域連合圏域の競技者が参加可能な大会として実施する。
(関西交流枠拡大に伴う競技運営費増額分を負担) (開催地未定)
- ウ 「インターカレッジコンペティション2021」への支援 ③ 100千円
ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2021」を支援する。
- エ 【新規】新型コロナウイルスに負けないスポーツライフの推進 ③ 1,500千円
新型コロナウイルスに負けない活気ある関西を取り戻すため、スマートフォン等を活用し、ウォーキングなど日々の運動習慣の促進と定着を図る。

⑤ 障害者スポーツの振興

③ 1,146千円 (② 1,146千円)

【目標目的】

障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。

【事業内容】

- ア 障害者スポーツイベント等の情報発信 ③ 438千円
関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報を発信するとともに、各府県市の障害者スポーツ団体等のホームページとリンクし障害者スポーツに関する情報発信を行う。
- イ 障害者スポーツ体験会の開催 ③ 708千円
障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るため、府県市単位では開催の難しい障害者競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者や障害者向けに開催する。(車いす駅伝、ボッチャ)

⑥ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援

③ 574千円 (② 1,259千円)

【目標目的】

スポーツに参加しやすい風土づくり等に取り組むとともに、国際的な大会の開催等で高まった地域のスポーツ振興を永続的・持続的なものとするため、長期的なスポーツ戦略を構築する。

【事業内容】

- ア 官民連携タスクフォースによる生涯スポーツ振興方策の推進 ③ 74千円
経済団体等と連携し、関西一丸となってスポーツ振興に取り組んでいく「関西スポーツ振興推進協議会」に参画するとともに、引き続き官民連携タスクフォースにより関西における生涯スポーツ振興に向けた取組み方策の推進を図る。
- イ 企業等表彰制度の実施 ③ 500千円
経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取組み機運の醸成を図る。

(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）

⑦ 国際競技大会・全国大会の招致・支援

③ 970千円 (② 1,497千円)

【目標目的】

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを一元的に取りまとめ、情報発信することで関西へのインバウンドの拡大につなげる。

【事業内容】

ア 「神戸2022世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援

③ 531千円

「世界パラ陸上」開催に向けて障害者スポーツの機運を高めるとともに、障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るためにスポーツ参加機会の拡充を図る。

・スポーツアスリート育成練習会・障害者スポーツ体験会の開催

府県市単位では強化・育成が難しいパラ陸上アスリート向けの練習会や、障害者スポーツに対する理解促進を図るため、大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者や障害者向けに体験会を開催する。

イ 関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信

③ 439千円

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したホームページの改修を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

⑧ スポーツ人材の育成

③ 2,696千円 (② 2,519千円)

【目標目的】

競技人口が少ない競技種目や障害者競技種目など、府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、全国的に著名な指導者を招聘した講習会などを開催する。また、構成府県市が取りまとめている指導者・ボランティア等の情報を関西広域連合として一元的に発信することで構成府県市が連携したスポーツ人材の育成をめざす。

【事業内容】

ア 障害者スポーツアスリート育成練習会の開催

③ 531千円

競技人口が少ない競技種目や障害者競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。(パラパワーリフティング、ボッチャ、パラ水泳)

イ 指導者・スポーツボランティア等の情報発信

③ 0千円

指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県市の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会・イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

ウ スポーツ指導者講習会の実施

③ 2,165千円

あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術や新型コロナウイルス対策について国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。

(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）

⑨ 広域観光・文化振興との連携

③ 3,979千円 (② 7,428千円)

【目標目的】

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」等の開催を契機に今後、圏域外の訪問者の増加が期待されることから、「関西で開催されるスポーツ大会やスポーツイベント」を切り口とした関西の魅力発信を行う。

【事業内容】

ア 関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページ運用

③ 439千円

関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などを掲載したホームページの運用を行い、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報を一体的に発信する。

イ スポーツと観光・文化資源を融合させたプログラムの開発

③ 3,540千円

スポーツと関西に集積する多彩な観光・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」をホームページやチラシ等により情報発信するとともに、ルートを活用し、新しい生活様式を取り入れたイベントの開催やルートの拡充を行う。

3-1 広域産業振興（広域産業）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

2020年、国のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に京阪神が選ばれたことを契機として、2025年に開催される「大阪・関西万博」に向けて、関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを活かし、関西全体の活性化と国際競争力のさらなる強化を目指す。

関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向けて、広域産業振興分野の広域計画として当面取り組むべき戦略を示した「関西広域産業ビジョン」に基づき、構成府県市はもとより、国や経済界等を始めとした関係機関との適切な役割分担と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に取り組んでいく。

		R3当初予算	R2当初予算
(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進	① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	2,554千円	1,599千円
(2) 関西のポテンシャル発信・強化 (戦略1～3)	② 【新規】 関西スタートアップ・エコシステムの推進	10,027千円	0千円
	③ 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化	7,135千円	18,562千円
(3) 関西の優位性を活かしたイノベーション創出 環境・機能の強化 (戦略1)	④ ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化	4,064千円	4,267千円
	⑤ 新たな分野でのイノベーション創出	1,860千円	2,262千円
(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 (戦略2)	⑥ 中堅・中小企業等の成長支援	1,839千円	5,418千円
	⑦ SDGsの達成に取り組む企業への支援	1,918千円	1,918千円
	⑧ 【新規】 ニューノーマル時代における企業の成長支援	1,029千円	0千円
(5) 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化 (戦略3)	⑨ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援	6,699千円	6,906千円
(6) 関西を支える人材の確保・育成	⑩ 人材の確保・育成施策の推進	306千円	266千円
(7) 管理費		410千円	410千円
合計		37,841千円	41,608千円

2 事業概要

(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進

① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証

③ 2,554千円 (② 1,599千円)

【目標目的】

「関西広域産業ビジョン」(以下、「ビジョン」という。)に基づく具体的な取組を進めるにあたっては、経済団体や大学など関係機関の協力、連携並びに市町村の理解を得ることが不可欠である。そのため、広域産業振興の取組について、広報活動を積極的に展開する。また、平成24年5月に設置した「『関西広域産業ビジョン』推進会議」において、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

【事業内容】

ア 広報活動の実施

③ 2,278千円

広域産業振興局や構成府県市の施策について、ホームページやメールマガジンの発行を通じて、域内外に向け、最新情報の提供を行う。

イ 「関西広域産業ビジョン」推進会議の運営

③ 276千円

ビジョンに掲げた戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行うため、「関西広域産業ビジョン」推進会議を運営する。

開催回数	メンバー	開催場所
2回程度(9月頃、3月頃)	学識経験者、経済団体、国	大阪市内(予定)

(2) 関西のポテンシャル発信・強化(戦略1~3)

② 【新規】関西スタートアップ・エコシステムの推進

③ 10,027千円 (② 0千円)

【目標目的】

スタートアップは、革新的技術で経済活性化や社会課題の解決を通じて未来社会を創造する牽引役である。国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、自律的かつ持続的にイノベーションが生み出され、スタートアップが誕生・成長する関西の実現に向けては、多様なプレイヤーの共創や大学、研究機関等、知との融合がスムーズに図られる“スタートアップ・エコシステム”の推進が不可欠となる。

京阪神が国のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市として選定されたことは、オール関西のエコシステムの構築に向けた大きなアドバンテージである。大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムと関西広域連合が連携し、域内の共通点や強みを活かし、役割分担しながら具体的な取組の展開を図ることにより、域内の強みを一層伸ばし、関西のエコシステムの強化と効果的効率的なスタートアップ支援を進めていく。

【事業内容】

○ 【新規】関西スタートアップのポテンシャルの発信強化

③ 10,027千円

- ・ 関西エコシステムのポテンシャル分析・整理・ブランディング・情報発信戦略の策定
- ・ 関西エコシステムポータルサイト・動画・電子カタログの作成費・各メディアへの出稿料等
- ・ 関西エコシステムの情報発信イベントの実施・海外イノベーションイベントへの出展 等

③ 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化 ③ 7,135千円 (② 18,562千円)

【目標目的】

「2025年大阪・関西万博」は「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマであり、医療機器をはじめとしたライフサイエンス分野は、今後さらに注目が集まることが想定される。この機会を活用して、関西のポテンシャルを発信し、内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。

【事業内容】

○ 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化 ③ 7,135千円

「メディカル ジャパン」等にブース出展を行い、産学官連携製品化事例の展示や、タブレット端末やパネル、パンフレット等を活用した情報発信を行うとともに、大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナーを開催する。

《メディカル ジャパン2022大阪（予定）》

- ・開催時期：2月24日～26日
- ・開催場所：インテックス大阪
- ・出展内容：産学官連携製品化事例の紹介
パネル展示、タブレット端末の活用、パンフレット等の配布による情報発信
大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナー 等

(3) 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化（戦略1）

④ ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化 ③ 4,064千円 (② 4,267千円)

【目標目的】

関西には、ライフサイエンス分野における世界トップレベルの大学・研究機関とともに高い技術を有するものづくり企業が集積している。「2025年大阪・関西万博」の開催に向けて、世界から最先端の技術が結集することで、これらの分野において新たなイノベーションの創造が期待される。また、ものづくり企業をはじめとする関西の企業にとっても、自らが持つ技術を活かす機会となる。こうした強みを活かし、革新的な医療機器の創出などライフ・イノベーション分野の振興を図るため、当該分野への参入を支援する。

また、バッテリーや太陽電池、燃料電池といったグリーン分野においても、メーカーの生産拠点や研究開発拠点とともに、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関が関西には数多く集積している。グリーン分野はSDGs（持続可能な開発目標）の観点からも重要性を増していることから、企業や大学とも連携して広域でのマッチングに取り組み、関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

【事業内容】

ア 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 ③ 2,224千円

ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため、医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。

- ・実施内容：相談業務、事業の周知活動 等
- ・実施場所：ターミナルなど交通至便な場所

イ 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施 ③ 1,840千円

関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進する。

- ・実施場所：大阪市内（予定）
- ・実施内容：研究成果発表会、ポスターセッション 等

⑤ 新たな分野でのイノベーション創出

③ 1,860千円 ② 2,262千円

【目標目的】

激化する世界的な都市間競争のなか、関西が存在感を発揮していくためには、ライフサイエンス・グリーン分野にとどまらず、国内外の異なる分野や業種間での連携などにより、新たな分野でのイノベーション創出を図ることが不可欠である。

また、2025年の大阪・関西万博を契機として、新たな試みにチャレンジする企業や人々が関西に次々と集い、関西の様々な企業のビジネスチャンスの拡大や国内外からの投資の拡大、健康関連などの分野における新たなイノベーションの創造につながるよう、取組を進める。

【事業内容】

○ 2025関西ショーケース推進プロジェクト

③ 1,860千円

万博に関連して、新事業の創造とその実証の場を関西各地で展開し、その取組をショーケースとして国内外に発信していく。

- ・実証実験プラットフォームの本格稼働・充実
- ・関連事業との連携、実施
- ・実証実験支援スキームの整備 等

(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 (戦略2)

⑥ 中堅・中小企業等の成長支援

③ 1,839千円 ② 5,418千円

【目標目的】

関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、技術力強化の観点から、公設試が連携し広域的な技術支援、知的資産経営の導入支援等による経営基盤の強化に向けた支援等を行う。

利用者にとってわかりやすい情報発信やコンシェルジュ機能の充実など公設試験研究機関の一体的な運用に向けた取組や、マーケティング・コーディネート機能の強化などを通じ、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築を通じ、中堅・中小企業等のイノベーション促進、成長を支援する。

【事業内容】

○ 公設試間等の連携強化・情報発信機能の強化（広域的プラットフォームの構築）

③ 1,839千円

公設試間等の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術支援フェアの開催 ・各公設試間における機器利用に関する割増料金の解消の継続 ・経済界も含めた公設試等連携強化検討会の実施 ・経営支援機関等の伴走支援機能との連携 等
情報発信機能の強化 (広域的プラットフォームの構築)	<ul style="list-style-type: none"> ・かんさいラボサーチの拡充 (参画機関) 滋賀県工業技術総合センター、滋賀県東北部工業技術センター、京都府織物・機械金属振興センター、京都府中小企業技術センター、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、兵庫県立工業技術センター、和歌山県工業技術センター、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター、徳島県立工業技術センター、地方独立行政法人京都市産業技術研究所

⑦ SDGsの達成に取り組む企業への支援

③ 1,918千円 ② 1,918千円

【目標目的】

海洋プラスチック問題などの地球規模の環境問題の解決に向けた COP21での「パリ協定」の採択、G20大阪サミットでの「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」など、国際的な長期目標が設定される中、関西広域連合においても「関西プラスチックごみゼロ宣言」を発出し、プラスチックごみゼロに向けた各種活動や普及啓発に取り組んでいる。

規制や啓発といった環境政策面の取組と並行し、プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等、産業振興の側面からの取組を進めていく。

【事業内容】

○ 関西プラスチックごみゼロ推進事業

③ 1,918千円

- ・代替プラスチックの開発動向・技術シーズ等情報提供、研究開発支援
- ・開発製品等のプロモーション支援 等

⑧ 【新規】ニューノーマル時代における企業の成長支援

③ 1,029千円 (② 0千円)

【目標目的】

人類の歴史的厄災であるコロナ禍により、社会は新たな生活様式(=ニューノーマル)への転換を求められている。ウィズコロナ、アフターコロナでのニューノーマルの潮流の中で、企業においても、新たなビジネス戦略を打ち出していくことが必要となっている。

企業のICT化の取組みを推進するための支援情報等、ニューノーマルな時代に必要な情報を、セミナー等を通じて発信し、中小企業等の成長を支援する。

【事業内容】

○ 【新規】企業のICT化等の取組み推進に向けた情報発信機能の強化

③ 1,029千円

企業のICT化の取組み推進等、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新たなビジネス戦略をテーマとするWEBセミナーを開催し、中小企業等の成長を支援する。

(5) 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化(戦略3)

⑨ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援

③ 6,699千円 (② 6,906千円)

【目標目的】

関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知を高める必要がある。これら地域が有する資源の産業化を推進するため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信する。

【事業内容】

○ ものづくりをはじめとする地域魅力の発信

③ 6,699千円

デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を展開する。

(6) 関西を支える人材の確保・育成

⑩ 人材の確保・育成施策の推進

③ 306千円 (② 266千円)

【目標目的】

関西では今後、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。こうしたことから、関西広域連合として取り組むべき人材の確保・育成に関する方策の検討を行う。

【事業内容】

○ 人材確保・育成方策検討会の運営

③ 306千円

人材に関するテーマを設定の上、構成外府県や支援機関、金融機関、企業等からの情報提供、意見交換をはじめとする交流型の勉強会等を実施、構成府県市における施策展開につなげる。

- ・人材に関する企業ニーズ等の情報収集
- ・人材支援機関、企業等とのネットワークの構築 等

3-2 広域産業振興（広域農林水産）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

		R3当初予算	R2当初予算
(1) 地産地消運動の推進 による域内消費拡大	① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録	3,475千円	3,947千円
	② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	4,735千円	4,735千円
	③ 直売所の交流促進	1,000千円	2,650千円
(2) 食文化の海外発信による需要拡大	④ 「関西の食リーフレット」による情報発信	0千円	133千円
(3) 国内外への農林水産物の販路拡大	⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0千円	0千円
	⑥ 食品輸出セミナーの開催	554千円	677千円
	⑦ 【新規】WEB型マッチング商談会の開催	1,603千円	0千円
(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	⑧ スマート農業の推進	0千円	0千円
	⑨ 府県域を越えた6次産業化や農商工連携の推進	0千円	0千円
(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保	⑩ 農林水産就業支援情報の発信	0千円	0千円
(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	⑪ 都市農村交流の情報発信	3,020千円	3,350千円
	⑫ 都市農村交流のための人材育成	70千円	620千円
(7) 管理費		410千円	410千円
合計		14,867千円	16,522千円

2 事業概要

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

① 「おいしい! KANSAI 応援企業」の登録 ③ 3,475千円 (② 3,947千円)

【目標目的】

エリア内産農林水産物の消費拡大を図るため、「おいしい! KANSAI 応援企業」の登録推進を行うとともに、企業の当該社食で構成府県市の食材を使ったメニュー提供や産品販売イベントを実施する。

【事業内容】

ア 「おいしい! KANSAI 応援企業」の登録 ③ 0千円

関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を“おいしい! KANSAI 応援企業”として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内産農林水産物を使った料理の提供を通じて消費を拡大する。

イ 「おいしい! KANSAI 応援企業」紹介ページの作成と社食でのイベントによるPR ③ 3,475千円

登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に作成することに加え、当該社食において構成府県市の食材を使った料理の提供や産品販売イベントを実施し、エリア内産農林水産物の消費拡大に繋げる。

② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ③ 4,735千円 (② 4,735千円)

【目標目的】

学校給食における域内特産農林水産物の利用促進を図るため、特にコロナ禍による影響が出ている品目を中心に域内の小学校等に提供する。

【事業内容】

ア 出前授業の推進 ③ 0千円

生産者団体（JA等）が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受入希望学校とのマッチングを実施する。

イ 学校給食への域内特産農林水産物の提供 ③ 4,735千円

学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、構成府県市内の小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

③ 直売所の交流促進 ③ 1,000千円 (② 2,650千円)

【目標目的】

直売所における域内農林水産物の消費拡大を図るため、構成府県市内の直売所が行う交流イベントを支援することにより、一層の取組拡大につなげる。

【事業内容】

○ 直売所交流イベントの拡大 ③ 1,000千円

広域連合がマッチングを行うとともに、府県域を越えた交流イベントへの支援により、直売所の新たな参加や交流の拡大を図る。

(2) 食文化の海外発信による需要拡大

④ 「関西の食リーフレット」による情報発信 ③ 0千円 (② 133千円)

【目標目的】

「関西の食リーフレット」により伝統ある関西の食文化を海外に情報発信し、それを支える関西の農林水産物の海外における需要拡大を図る。

【事業内容】

○ 「関西の食リーフレット」による情報発信 ③ 0千円

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を掲載した「関西の食リーフレット」を配布するとともに、ホームページに掲載し情報発信を行う。

(3) 国内外への農林水産物の販路拡大

⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 ③ 0千円 (② 0千円)

【目標目的】

「関西の食リーフレット」による情報発信を行い、国内への販路拡大や、今後、経済成長が見込まれるアジア等を中心とする海外への輸出の振興を図る。

【事業内容】

○ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 ③ 0千円

構成府県市が実施する海外プロモーションなどのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配布するなど情報を発信する。

⑥ 食品輸出セミナーの開催 ③ 554千円 (② 677千円)

【目標目的】

域内における食品輸出の振興を目的とし、農林水産物生産者・食品事業者が主体的に輸出に取り組むよう機運の醸成を図る。

【事業内容】

○ 食品輸出セミナーの開催 ③ 554千円

関西地域の農林水産物生産者・食品事業者等を対象に、コロナ禍において食品輸出の取組を維持・発展させることができるよう、輸出に必要な知識やスキルの向上を図るためのセミナーを開催する。

開催回数	対象	開催場所
1回程度 (令和4年1～3月を予定)	関西の食品輸出に関心のある事業者	大阪市内を予定

⑦ 【新規】WEB型マッチング商談会の開催 ③ 1,603千円 (② 0千円)

【目標目的】

コロナ禍の中で多様な販路の開拓を支援するため、域内の食品事業者・農林水産物生産者と大型量販店や外食産業等のバイヤーとの商談機会を創出する。

【事業内容】

○ WEB型マッチング商談会の開催 ③ 1,603千円

域内の特色ある農林水産物や加工食品を生産・製造・販売する生産者・事業者と大型量販店や外食産業等のバイヤーが、WEBを活用してマッチングを行う個別商談会を開催する。

(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

⑧ スマート農業の推進 ③ 0千円 (② 0千円)

【目標目的】

農業者等がスマート農業に係る情報を取得できるよう、展示会やフェア等の情報を広域連合ホームページ等に掲載する。

【事業内容】

○ スマート農業の推進 ③ 0千円

各府県市で開催されるスマート農業の展示会等の情報をホームページやFacebook等のSNSを活用し情報発信する。

⑨ 府県域を越えた6次産業化や農商工連携の推進 ③ 0千円 (② 0千円)

【目標目的】

農林漁業者が府県域を越えた商工業者とマッチングできるよう、農林漁業者と商工業者との異業種交流会等を広域連合ホームページ等で広報する。

【事業内容】

○ 府県域を越えた6次産業化や農商工連携の推進 ③ 0千円

農林漁業者が府県域を越えた商工業者とマッチングできるよう、農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の情報を、広域連合ホームページやFacebook等のSNSで情報発信する。

(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保

⑩ 農林水産就業支援情報の発信

③ 0千円 (② 0千円)

【目標目的】

構成府県市の農林水産業の魅力や就業支援情報を一元的に発信することにより、広域連合エリアでの就業を促進する。

【事業内容】

ア 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成

③ 0千円

就業相談会の開催や研修制度、補助事業の概要など、構成府県市の農林水産就業支援情報を集約した「就業ガイド」を作成し、ホームページやFacebook、各府県市が実施する就業相談会でPRする。

イ 「農業大学校ガイド」の作成

③ 0千円

各農業大学校の特徴や専攻コースなどを集約した「農業大学校ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページやFacebook、印刷物配布により入学希望者に広く周知することで、学生の相互受入を進める。

ウ 「農林水産就業促進サイト」の運営

③ 0千円

農林水産業への就業希望者に構成府県市の就業支援情報を一元的に発信する「就業促進サイト」を運営する。

(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

⑪ 都市農村交流の情報発信

③ 3,020千円 (② 3,350千円)

【目標目的】

関西広域連合域内で都市農村交流に取り組む施設の情報発信により、都市住民の農山漁村への関心を高め、都市農村交流の促進を図る。

【事業内容】

○ 「都市農村交流サイト」の運営と情報発信の強化

③ 3,020千円

構成府県市の優良事例紹介をはじめ、域内の交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、民間旅行会社との連携やSNSの活用により、情報発信を強化する。

⑫ 都市農村交流のための人材育成

③ 70千円 (② 620千円)

【目標目的】

都市農村交流に知見を有するアドバイザーの活用や先進的な取組を行う地域との交流を通じて、関西広域連合域内での都市農村交流の取組を活性化させる。

【事業内容】

ア 都市農村交流アドバイザー追加登録と派遣

③ 0千円

都市農村交流に関する知見を有する都市農村交流アドバイザーを追加登録するとともに、地域からの要請に応じ派遣する。

イ 構成府県市における都市農村交流アドバイザー活用優良事例の発信

③ 70千円

各構成府県市において、都市農村交流アドバイザーを活用して行った優良事例についてホームページで公開し、広く発信・周知することにより、活用を促進する。

4 広域医療

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組を推進する。

		R3当初予算	R2当初予算
(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進	① 「関西広域救急医療連携計画」の推進	354千円	732千円
(2) 広域救急医療体制の充実	② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	1,548,827千円	1,544,534千円
	③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発	2,094千円	2,264千円
	④ 周産期医療連携体制の充実	324千円	404千円
(3) 災害時における広域医療体制の強化	⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施	1,479千円	1,107千円
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築	⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携	310千円	406千円
	⑦ 専門分野における広域連携	382千円	350千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		<u>1,554,180千円</u>	<u>1,550,207千円</u>

2 事業概要

(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進

① 「関西広域救急医療連携計画」の推進

③ 354 千円 (② 732 千円)

【目標目的】

「ドクターヘリ等を活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域的な医療連携のさらなる充実に向け、第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「第4期・関西広域救急医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地からの評価をいただきながら、府県市民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。

【事業内容】

○ 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催

③ 354 千円

開催回数	メンバー	議題
年2回程度	委員7名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携計画の進捗状況について ・ 次期「連携計画」の策定について

(2) 広域救急医療体制の充実

② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

③ 1,548,827 千円 (② 1,544,534 千円)

【目標目的】

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の強化に向け、広域連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図ることにより、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」の充実を図る。

また、より効果的・効率的な運航体制を検証・検討するため、ドクターヘリレジストリへの症例の登録やドクターヘリ関係者会議の開催を行う。

【事業内容】

ア ドクターヘリの運航事業の実施

③ 1,532,000 千円

(ア) ドクターヘリの運航

・ドクターヘリ基本情報

名称	基地病院 (準基地病院)	事業主体	運航開始
大阪府ドクターヘリ	国立大学法人大阪大学 医学部附属病院	関西広域連合	平成20年1月
3府県ドクターヘリ	公立豊岡病院	関西広域連合	平成22年4月
徳島県ドクターヘリ	徳島県立中央病院	関西広域連合	平成24年10月
兵庫県ドクターヘリ	兵庫県立加古川医療センター (製鉄記念広畑病院)	関西広域連合	平成25年11月
京滋ドクターヘリ	社会福祉法人恩賜財団 済生会滋賀県病院	関西広域連合	平成27年4月
鳥取県ドクターヘリ	国立大学法人鳥取大学 医学部附属病院	関西広域連合	平成30年3月
和歌山県ドクターヘリ	和歌山県立医科大学 附属病院	和歌山県立医科 大学附属病院	平成15年1月

(イ) ドクターヘリレジストリへの症例登録

ドクターヘリの安全管理体制の確立や有効性を検証するため、ドクターヘリレジストリへの症例登録を行う。

イ ドクターヘリ搭載消防救急無線のデジタル化整備償還

③ 16,445 千円

平成27年度に「緊急防災・減災事業債」を活用し行った、ドクターヘリに搭載する消防救急無線の「デジタル化整備」に係る地方公共団体金融機構への償還金。

ウ ドクターヘリ関係者会議の開催

③ 382 千円

ドクターヘリに係る諸課題について、調整、検討及び研究を行う。

- ・ 年2回程度開催
- ・ 委員：基地病院、運航会社、構成団体担当者、有識者

③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発

③ 2,094千円 (② 2,264千円)

【目標目的】

ドクターヘリの安定的な運営を継続していくため、実践的な研修の実施・参加によりドクターヘリ搭乗人材の育成を図る。

また、関西広域連合管内のドクターヘリの円滑な連携体制構築のため、各基地病院のフライトドクター・ナース同士が情報共有・意見交換が行える会議を開催する。

【事業内容】

ア 救急医療人材の育成 ③ 990千円

広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ事業運営の礎であるフライトドクター・ナースの継続的な育成を図る。

- ・関係機関の開催する講習への参加
- ・各基地病院におけるOJT研修の実施

イ ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催 ③ 200千円

フライトドクター・ナース自身のスキルアップや各基地病院間の情報共有、連携強化を図るため、広域連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加し意見交換などを行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催する。

ウ ドクターヘリの普及啓発の実施 ③ 904千円

ドクターヘリ運航に係る府県市民への普及啓発や理解促進を図り、もってドクターヘリの円滑な運航及び府県市民の安全・安心の確保に資するため、各種PR活動を実施する。

PR用各種配布物の作成	ドクターヘリPR用のグッズやパンフレット等の各種配布物の作成・配布等を行う。
ドクターヘリ見学会等の実施	小中学生や地元住民を対象とした「ドクターヘリ見学会」等の各種イベントを実施する。
ドクターヘリ事業10周年記念シンポジウム(仮称)の開催	関西広域連合において、ドクターヘリ事業を開始してから10周年となることに合わせ、シンポジウムを開催する。

④ 周産期医療連携体制の充実

③ 324千円 (② 404千円)

【目標目的】

周産期医療においては、産科医や新生児医療を担当する医師が不足する中、緊急母体搬送等を円滑に確保できる広域的な連携体制の構築が求められているため、関係機関が災害時の対応を含めた諸課題について情報共有や意見交換を行い、連携体制の充実を図る。

【事業内容】

○ 周産期医療連携体制の構築 ③ 324千円

「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築するため、検討会を開催する。

(3) 災害時における広域医療体制の強化

⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施

③ 1,479千円 (② 1,107千円)

【目標目的】

「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターのさらなる養成や資質の向上を図るとともに、府県域を越えた広域による実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

また、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、感染症対策やテロ攻撃、爆発事故などの「特殊災害医療」における広域連携体制について検討を行う。

【事業内容】

ア【新規】感染症対策に係る広域連携の推進 ③ 557千円

感染症対策に係る広域連携を必要に応じ行えるよう、情報共有等を継続して行うとともに、感染症担当者会議及び合同研修会の開催、さらに感染症患者の広域搬送訓練を行う。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い生じた医療機関の課題等について調査し、情報共有を行う。

イ 災害医療コーディネーター養成研修の実施 災害医療コーディネーターの養成・資質の向上を図るための研修会を開催する。 開催回数：年1回程度	③ 451 千円
ウ 広域的な災害医療訓練の実施 「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害が発生した際、円滑な医療救護活動が行えるよう、広域的な災害医療訓練を実施する。	③ 305 千円
エ 特殊災害への対応力向上 国内外の交流拡大に伴い、特殊災害に係る体制構築に向けた検討を行う。	③ 166 千円
オ 災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施 災害時の情報収集能力の向上や構成団体間の連携を強化するため、構成団体合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム（EMIS）」の入力訓練を行う。	③ 0 千円

(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築

⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携 ③ 310 千円 (② 406 千円)

【目標目的】 「危険ドラッグ」流通経路の潜在化・巧妙化や若年層の薬物乱用者増加等の課題に対応するため、薬物乱用防止対策の効果的な取組事例の共有や、薬物乱用防止の機運醸成及び周知・広報活動の連携強化等の取組を実施する。	
【事業内容】 ○ 薬物乱用防止対策に係る広域連携 危険ドラッグの撲滅に向けた合同研修会等を実施する。	③ 310 千円

⑦ 専門分野における広域連携 ③ 382 千円 (② 350 千円)

【目標目的】 次世代医療や高度医療専門分野などの新たな広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施する。	
【事業内容】	
ア 子どもの事故対策及び啓発 窒息や転落をはじめとする「子どもの事故」防止について、構成府県市の取組を促進するとともに、一般府県市民への周知を図るため、消費者庁との共催により研修会・講習会を開催する。	③ 100 千円
イ ジェネリック医薬品普及促進に係る広域連携 ジェネリック医薬品の普及促進に向けて、構成府県市の情報共有、連携強化を図るため、担当者研修会及び啓発資材の作成を実施する。	③ 232 千円
ウ 広域医療連携に係る調査研究及び広報 構成府県市における共通課題の抽出を行い、調査研究及び広報を実施する。	③ 50 千円

5 広域環境保全

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「地球温暖化対策」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		R3当初予算	R2当初予算
(1) 関西広域環境保全計画の推進	① 関西広域環境保全計画の推進	658千円	814千円
(2) 地球温暖化対策の推進	② 住民・事業者啓発事業	1,943千円	3,762千円
	③ 次世代自動車普及促進事業	1,680千円	751千円
	④ 再生可能エネルギーの導入促進事業	736千円	771千円
(3) 自然共生型社会づくりの推進	⑤ 生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上	4,833千円	5,371千円
	⑥ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	17,431千円	19,373千円
	⑦ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	7,867千円	8,771千円
(4) 循環型社会づくりの推進	⑧ 3R等の統一取組の展開	5,098千円	5,665千円
(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進	⑨ 人材育成施策の広域展開	3,696千円	4,152千円
(6) 管理費		410千円	410千円
合計		44,352千円	49,840千円

2 事業概要

(1) 関西広域環境保全計画の推進

① 関西広域環境保全計画の推進

③ 658千円 (② 814千円)

【目標目的】

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

なお、構成府県市参与による会議で各取組について協議し、計画の進行管理を行うとともに、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の適切な運用を図る。

【事業内容】

ア 有識者による事業の点検・評価、計画の適切な運用

③ 425千円

関西広域環境保全計画に関する有識者会議

開催回数	メンバー	開催場所
3回程度 (5月、7月、3月頃を予定)	有識者	滋賀県内を予定

イ 環境保全計画の推進、進行管理

③ 233千円

会議名	開催回数	メンバー	開催場所
参与会議	3回程度 (6月、9月、3月頃を予定)	各構成府県市参与	滋賀県内又は 大阪市内を予定
担当者会議	3回程度 (5月、8月、2月頃を予定)	各構成府県市担当者	滋賀県内又は 大阪市内を予定

(2) 地球温暖化対策の推進

② 住民・事業者啓発事業

③ 1,943千円 (② 3,762千円)

【目標目的】

広域で実施することにより、一層のPR効果が期待でき、かつ、効率化を図ることができるものについて、広域連合が統一行動を企画・立案し、各府県市と調整のうえ実施する。また、住民啓発の核となる地球温暖化防止活動推進センターの連携を進めるとともに、温暖化対策に係る取組を活かすための各構成団体での取組の情報共有を進める。

【事業内容】

ア 省エネ統一キャンペーン等の企画・調整・実施

③ 1,794千円

(ア) 省エネ統一キャンペーン

関西夏のエコスタイル	5月～10月に、統一ポスターにて軽装等呼びかける。
関西夏のクールチョイス	特に電力利用が高まる7月～9月に、統一ポスター・ちらしにてクールシェア等の省エネ取組呼びかける。
関西冬のエコスタイル	特に暖房等のエネルギー利用が高まる12月～3月に、統一ポスターにて適正な暖房利用等呼びかける。
省エネ家電への買い替え	特に冷蔵庫およびエアコンの電力利用が高まる7月～9月に、統一ポスター・ちらし・インターネット広告にて省エネ性能が高い家電への買い替え呼びかける。

(イ) 関西エコオフィス運動の展開

関西エコオフィス宣言	オフィス等の省エネ行動を促進するため、宣言事業所を募集して登録、公表する。(募集期間：通年)
関西エコオフィス宣言事業所・取組のPR	優れた取組を水平展開し、温暖化防止活動の裾野を拓げるため、関西エコオフィス宣言事業所の取組事例の周知等を行う。

イ 住民・事業者が主体となって取り組む温室効果ガス削減対策の推進

③ 128千円

住民啓発活動のレベルアップを図るために、各府県市の地球温暖化防止活動推進員・地球温暖化防止活動推進センターの合同研修会を開催する。

(予定：開催時期 11月頃、開催場所 滋賀県)

- ウ 各構成団体での取組の情報共有 ③ 21千円
各構成団体での先駆的な取組等の情報共有を図るため、担当者会議を2回程度開催する。

③ 次世代自動車普及促進事業 ③ 1,680千円 (② 751千円)

【目標目的】

運輸部門の温室効果ガスの排出量削減を進めるため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及に係る啓発活動を推進する。

【事業内容】

ア 【一部新規】 次世代自動車給電機能の活用促進 ③ 544千円

防災訓練や各種イベント等で車両の展示や啓発資材等による平時・災害時における外部給電機能を活用した次世代自動車のPRを実施する。また、企業（自動車メーカー等）と協働し、次世代自動車について楽しく学べるイベントを開催する。

イ 【新規】 次世代自動車啓発動画の作成 ③ 1,100千円

より多くの方に次世代自動車の魅力を発信するため、次世代自動車の環境性能や外部給電機能を紹介する動画を作成し、広域連合HP、YouTube等で公開する。

ウ 【新規】 災害時協力協定の締結に向けた課題の検討 ③ 23千円

災害時での次世代自動車の外部給電機能の活用に関して、企業等と連携した取組（災害時協力協定の締結等）について情報収集や課題等の検討を行う。

エ 【新規】 「物流Ma a S」の実証に向けた検討 ③ 13千円

物流分野（特に支線物流）における電動商用車両の活用について、関係団体、企業等と情報交換を行い、事業化に関する検討を行う。

④ 再生可能エネルギーの導入促進事業 ③ 736千円 (② 771千円)

【目標目的】

再生可能エネルギーの導入促進について、様々な地域資源を活用した先進事例等の情報共有を図るとともに、エネルギーポータルサイトにおいて、構成府県市で実施している支援制度等の情報を発信することにより、各構成府県市の実状に応じた効果的な導入促進を図る。

また、研修会を開催し、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する。

【事業内容】

ア 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信 ③ 475千円

(ア) 地域の未利用資源を活用した先進事例等の情報交換会を実施する。

開催回数	メンバー	開催場所
2回程度（6月、2月頃を予定）	各構成府県市担当者	滋賀県内又は大阪市内を予定

(イ) エネルギーポータルサイトにおいて、構成府県市の支援制度等の情報を発信する。

イ 再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成 ③ 261千円

再生可能エネルギーの導入促進に向けた研修会を開催する。

開催回数	メンバー	開催場所
1回程度 (12月頃を予定)	再エネ導入に関心のある者、再エネ事業者、自治体職員等	テーマにより決定

(3) 自然共生型社会づくりの推進

⑤ 生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上

③ 4,833千円 ② 5,371千円

【目標目的】			
平成28年度に公表した関西の活かしたい自然エリアの保全・活用を進めるため、エコツアーに着目し、自然エリアを活用したエコツアー体験学習を実施するとともに、エコツアーのモデルコースを作成する。			
【事業内容】			
○ 関西の活かしたい自然エリアの保全策・活用策			③ 4,833千円
(ア) 関西の活かしたい自然エリアエコツアー体験学習			
複数の府県域をまたいだ自然エリアを対象として、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み（歴史、文化）等の気付きを目的としたエコツアー体験学習を実施する。			
開催時期	開催場所	対象	開催内容
令和3年秋頃	未定	行政、活動団体、旅行会社、教育機関等	日帰りのエコツアー体験
(イ) 自然エリアのモデルコースの検討			
関西の活かしたい自然エリアを活用したエコツアーのモデルコースの検討を行うため、有識者による検討委員会を実施するとともに、博物館ネットワーク等が参加した自然エリアの情報の更新を行う。			
開催回数		メンバー	開催場所
4回（6月、9月、11月、2月を予定）		有識者11名程度	大阪府内

⑥ 関西地域カワウ広域管理計画の推進

③ 17,431千円 ② 19,373千円

【目標目的】	
関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域管理計画」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査および情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げる。	
【事業内容】	
○ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	
(ア) モニタリング調査	
・カワウ生息動向調査	
ねぐら・コロニー調査	対策の場所・時期・内容等の選定および効果検証のため、カワウの個体数および繁殖状況を継続的にモニタリングする。
バンディング調査	カワウの移動状況を把握するため、竹生島（滋賀県）と昆陽池（兵庫県）の2地点において、カラーリングによるカワウの標識（バンディング）調査を行う。
・被害状況・被害対策状況の把握	
被害状況・被害対策状況調査	水産被害に対する対策の場所等の選定や効果検証のため、水産業者に対し、被害の場所、時期、内容等や、対策の場所、時期、方法等について、被害対策シートによる調査を行う。
飛来数調査	カワウの飛来による被害量や被害場所のより正確な把握を推進するため、飛来数調査を実施する。
正確な被害実態の把握の検討	カワウの食性や捕食量、捕食金額の算出に向けた検討を行う。
(イ) カワウ対策	
専門家を派遣し、カワウ対策検証事業で得られた知見や成果を関西広域連合圏内全体に展開させることや、カワウ対策を担う行政職員への研修などにより府県・市町村による地域ごとの対策の推進を行う。	

⑦ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

③ 7,867千円 (② 8,771千円)

【目標目的】

ニホンジカや外来獣等による生態系被害等が深刻化していることから、公共事業としての捕獲事業を進めるため、モデル地域での実践などにより、捕獲態勢の標準化・一般化を進め、委託側受託側相互の人材の育成を図る。

【事業内容】

ア 広域的なニホンジカ被害対策の推進

③ 6,201千円

公共事業としての捕獲事業を担うための、委託側受託側相互の人材育成を図る。

- ・委託側と受託側の意思疎通を円滑に進めるための基準類を整備する。
- ・これまでのモデル地域での試行的捕獲等を元に、受託者育成テキストを更新する。
- ・委託側監督員の監理能力向上を図るため、OJTを含む講座を実施する。

イ 広域連携による外来獣等対策の推進

③ 1,666千円

外来獣他懸案となる鳥獣等の対策（有害捕獲）について、実施体制の充実を図る。

- ・有害鳥獣捕獲にかかる行政主催の捕獲従事者講習会を支援し、質の向上を図る。
- ・捕獲従事者講習会に用いる支援資料を更新する。

(4) 循環型社会づくりの推進

⑧ 3R等の統一取組の展開

③ 5,098千円 (② 5,665千円)

【目標目的】

3Rの推進に向けて、「関西プラスチックスマート」等の名称を冠した統一的な運動（ムーブメント）を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促す。

また、循環型社会づくりの先進事例や課題について、構成府県市において情報共有するとともに、広域で統一的に実施する取組の検討を行う。

【事業内容】

ア プラスチックごみゼロ及び食品ロス削減に向けた取組

③ 4,983千円

住民、事業者、団体等とともに、関西地域において「関西プラスチックスマート」のムーブメントを展開するとともに、食品ロス削減に向けた気運の醸成を図るため、以下の取組を実施する。

マイボトル運動の実施	マイボトルの利用促進に向け、「マイボトルスポットMAP」の運営管理を行うとともに、スポットMAPを活用した統一的な広報活動を行う。
ワンウェイプラスチック製品・容器包装削減運動の実施	これまでのレジ袋削減のためのマイバッグ携帯の啓発に加えて、使い捨てストロー、スプーン、フォーク等の使用抑制や過剰包装の見直しなど、ワンウェイプラスチック製品や容器包装削減の啓発活動を行う。
プラスチックごみゼロシンポジウムの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：10月（予定） ・開催場所：大阪府内（予定） ・対象者：住民、事業者、団体、行政ほか ・内容：有識者や事業者等による先進事例の紹介、意見交換など
事業者、団体、行政等の連携・協働	関係各主体間で課題や情報を共有しつつ、域内大学なども含め連携・協働を推進する。
取組強化月間における統一的な広報、啓発	住民の関心を一層高めるため、統一啓発ポスターを作成し、域内各地で一斉に掲載するなど幅広く広報、啓発を行う。 なお、ポスター作成にあたっては、域内大学の学生等からデザインを広く募集するなど、若者世代のプラスチックごみ削減への気運醸成を図る。
住民や事業者の実践行動の表彰、情報発信	住民や事業者の実践行動を促すため、プラスチックごみ削減の優良事例を募集し、優秀な取組を表彰する。 また、プラスチックごみの発生状況も含め、関係情報等について広く情報発信を行う。
食品ロス削減に向けた取組	住民や事業者等が実践されている優良事例等の各種情報を収集し、統一的に広報活動を行う。

イ 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討

③ 115千円

構成府県市の資源循環担当者による会議を開催（3回程度）。うち1回は、有識者や先進自治体職員を招聘する。

開催回数	メンバー	開催場所
3回程度（8月、11月、3月頃を予定）	各構成府県市資源循環担当者	滋賀県内を予定

(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進

⑨ 人材育成施策の広域展開

③ 3,696千円 (② 4,152千円)

【目標目的】

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、府県市の壁を越えて共有するとともに、湖沼や川、海などの水環境と暮らしとのつながりに触れ、環境問題への理解を深めることについて、府県市と連携して情報を発信する。

具体的には、滋賀県が開発した環境学習プログラムを参考に、持続可能な社会を担う人育てにおいて重要な、人格の基礎が育まれる幼児期を対象とした環境学習をモデル的に展開するとともに、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施する。

また、環境保全活動団体・金融機関・企業等における交流を図ることで、環境・経済・社会面におけるつながりを構築するとともに、環境保全活動団体の持続可能な活動の実施や人材育成を促進するために、交流事業を実施する。

【事業内容】

ア 幼児期環境学習の推進

③ 618千円

幼児期の環境学習の指導者研修会、指導者研修説明会を構成府県市で順次実施することにより、幼児期環境学習のノウハウを共有する。

イ 地域特性を活かした交流型環境学習事業

③ 2,156千円

(ア) 琵琶湖「うみのこ」体験

平成30年度に就航した「うみのこ」において、親子体験航海を実施する。

開催時期	対象
夏頃 2回	小学3年生から5年生の児童とその保護者

(イ) 徳島県の吉野川での干潟観察教室

徳島県の吉野川河口の干潟をフィールドとした自然観察教室を実施する。

開催時期	対象
夏頃 1回	小学生以上

ウ【一部新規】環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業

③ 922千円

環境保全活動団体・金融機関・企業等における交流を図るための取組の一環として、地方の金融機関を対象に、環境保全活動と金融とのつながりに関する勉強会を3回開催する。

6 資格試験・免許

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る調理師、製菓衛生師、准看護師の資格試験・免許等事務及び登録販売者、毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

		R3当初予算	R2当初予算
(1) 資格試験・免許の 広域実施	① 調理師・製菓衛生師	38,428千円	34,069千円
	② 准看護師	17,611千円	14,129千円
	③ 登録販売者・毒物劇物取扱者	78,716千円	65,325千円
(2) 管理費		105,227千円	95,622千円
	〔 事務費	38,727千円	29,122千円
	人件費	66,500千円	66,500千円
(3) 資格試験等基金 積立金		5千円	1千円
<u>合計</u>		<u>239,987千円</u>	<u>209,146千円</u>

2 事業概要

(1) 資格試験・免許の広域実施

① 調理師・製菓衛生師

③ 38,428千円 (② 34,069千円)

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る調理師及び製菓衛生師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

ア 資格試験事務

③ 24,699千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

- ・試験日：令和3年7月頃
- ・試験会場：各9会場（滋賀、京都、福知山、大阪、神戸、姫路、和歌山、田辺、徳島）
- ・受験者数（令和2年度実績）：調理師 3,246人、製菓衛生師 1,638人

イ 免許交付事務

③ 13,729千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

- ・免許申請件数（令和元年度実績）

	新規	書換	再交付
調理師	5,015件	1,204件	1,086件
製菓衛生師	1,247件	118件	51件

② 准看護師

③ 17,611千円 (② 14,129千円)

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る准看護師の資格試験・免許等事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

ア 資格試験事務

③ 15,029千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

- ・試験日：令和4年2月頃
- ・試験会場：各府県1会場
- ・受験者数（令和元年度実績）：876人

イ 免許交付事務

③ 2,582千円

申請者の利便性向上を図るため、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務を迅速に行う。

- ・免許申請件数（令和元年度実績）
新規 1,029件、書換 588件、再交付 204件

③ 登録販売者・毒物劇物取扱者

③ 78,716千円 (② 65,325千円)

【目標目的】

広域連合で一元的に実施している、6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県）に係る登録販売者及び毒物劇物取扱者の資格試験事務について、引き続き安定的な運営を確保するとともに、さらなる事務執行の効率化を図る。

【事業内容】

○ 資格試験事務

③ 78,716千円

一元化による効率化を図るとともに、適正かつ円滑に試験を実施する。

登録販売者試験	<ul style="list-style-type: none"> ・試験日：令和3年8月頃 ・試験会場：原則各府県1会場 ・受験者数（令和2年度実績）：8,132人
毒物劇物取扱者試験	<ul style="list-style-type: none"> ・試験日：令和3年12月頃 ・試験会場：原則各府県1会場 ・受験者数（令和2年度実績）：1,606人

(2) 管理費

③ 105,227千円 (② 95,622千円)

資格試験・免許等事務を実施するため本部事務局に窓口を置き、職員の配置、会計年度任用職員の雇用等の事務管理を行う。（人件費、事務所借上料、事務機器借上料 等）

(3) 資格試験等基金積立金

③ 5千円 (② 1千円)

【目標目的】

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用する。

【事業内容】

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用するため、資格試験等基金に積み立てる。

○ 基金残高

- ・令和3年度当初残高（見込） 74,228千円
- ・令和3年度積立額（見込） 5千円
- ・令和3年度取崩額（見込） 33,409千円
- ・令和3年度末残高（見込） 40,824千円

7 広域職員研修

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組を拡大していく。

		R3当初予算	R2当初予算
(1) 広域的な視点の養成、 業務執行能力の向上を 図り、職員間の交流に つなげる取組	① 政策形成能力研修の実施	3,581千円	3,896千円
	② 団体連携型研修の実施	0千円	0千円
(2) 研修の効率化	③ WEB型研修の実施	200千円	160千円
(3) 管理費		206千円	206千円
<u>合計</u>		<u>3,987千円</u>	<u>4,262千円</u>

2 事業概要

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

① 政策形成能力研修の実施

③ 3,581千円 (② 3,896千円)

【目標目的】

受講定員数を減らし、感染防止対策を十分講じた上で、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

【事業内容】

ア 政策形成能力研修の実施（合宿形式）

③ 2,348千円

日程（予定）	2泊3日（受講定員30名）
研修会場	大阪府内（予定）（合宿形式による実施が可能な施設）
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員
研修内容	関西における課題を題材とした政策立案演習（予定）

イ 政策形成能力研修の実施（集中講義形式）

③ 1,233千円

日程（予定）	2日間（受講定員40名）
研修会場	大阪市内（予定）
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員（予定）
研修内容	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案研修

② 団体連携型研修の実施

③ 0千円 (② 0千円)

【目標目的】

各団体が実施する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで、引き続き幅広い研修メニューを提供していく。

各団体が実施する研修の中で独自性が認められる研修を中心に、幅広い研修メニューの提供を求めていく。

【事業内容】

○ 団体連携型研修の実施

③ 0千円

(2) 研修の効率化

③ WEB型研修の実施

③ 200千円 (② 160千円)

【目標目的】

研修の効率化及び新型コロナウイルス感染症対策に有効な取組として、インターネットを活用して各団体が実施している研修やセミナーを他の会場へ配信する「WEB型研修」の実施を拡大する。

【事業内容】

○ WEB型研修の実施

③ 200千円

II 広域連合の企画・管理

1 広域課題に対応するための企画・調整

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

地方分権改革の推進、プラスチック対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。

		R3当初予算	R2当初予算
(1) 地方分権改革の推進	① 国の事務・権限の移譲促進等	707千円	1,000千円
	② 政府機関等の移転の促進	1,051千円	1,384千円
	③ 市町村との意見交換会の開催	634千円	634千円
(2) 広域企画戦略	④ プラスチック対策の推進	10,975千円	11,376千円
	⑤ 広域的な流域対策の検討	7,500千円	8,000千円
	⑥ エネルギー政策の推進	2,037千円	2,264千円
	⑦ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	2,666千円	2,963千円
	⑧ 特区推進（地域協議会事務局の運営）	0千円	0千円
	⑨ 第4期広域計画等の推進	2,936千円	2,796千円
(3) 住民参画・官民連携の推進等	⑩ 関西広域連合協議会の開催	3,302千円	2,963千円
	⑪ 若者世代による意見交換会の開催	921千円	921千円
	⑫ 関西女性活躍推進フォーラム	1,137千円	1,511千円
	⑬ 経済界との意見交換会の開催	842千円	769千円
	⑭ 関西SDGsプラットフォーム	100千円	350千円
	⑮ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組の検討 (統合) 2020年ドバイ万博における「関西」のPR	827千円	253千円 500千円
合計		<u>35,635千円</u>	<u>37,684千円</u>

2 事業概要

(1) 地方分権改革の推進

国出先機関の地方移管を目指すとともに、関西としての将来的なビジョンや方向性を示しながら、国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用するなどにより、国の事務・権限の一部であっても移譲を求めていく。

また、政府機関等の移転に向けた取組を進めるとともに、首都機能のバックアップ構造の実現等に向けた国への要望活動を行うなど、「国土の双眼構造の実現」に向け積極的に取組を進めていく。

① 国の事務・権限の移譲促進等

③ 707千円 (② 1,000千円)

【目標目的】

分権型社会の実現に向けた効果的な提案について精査し、新たな提案を行う。

【事業内容】

ア 地方分権改革に関する提案募集対応

③ 267千円

令和3年度においても、広域連合の取組を拡大・進化させる事務・権限や、国出先機関の事務・権限に加え大臣権限も含めて、国から移譲すべき事務・権限を改めて精査し、提案を行う。

また、必要に応じて国との協議・調整を実施する。

提案募集の調整	都道府県・指定都市・中核市地方分権改革担当課長会議等（東京）
内閣府との調整	内閣府等（東京）
参考意見聴取	識者意見聴取（近畿圏）

イ 関西らしい地方分権のあり方研究会の開催

③ 440千円

令和3年度においても、広域連合設立後の社会・経済状況、また、コロナ禍等の影響による状況の変化を考慮し、これまでの取組を踏まえた新たな地方分権改革を進めるため、具体的な課題をテーマとして検討を行うとともに、国への提案手法についても検討する。

・開催回数：3回

・開催時期：令和3年4月～令和3年12月

第1回 テーマ	次年度提案に係る追加項目等について（春期） 令和2年度と同様に、次年度の提案について有識者から意見をいただく。
第2回 テーマ	国出先機関との関係について（夏期） 国との共同事務処理が望ましい計画等について更なる検討を行う。
第3回 テーマ	ポストコロナ時代の地方分権について（冬期） コロナ危機の前後では、社会システムの前提が大きく変化していることから、コロナ危機後の社会の有り方を踏まえ、ポストコロナ時代における新しい地方分権について検討を行う。

② 政府機関等の移転の促進

③ 1,051千円 (② 1,384千円)

【目標目的】

政府関係機関等の地方移転並びに機能向上を推進するため、構成団体での進捗状況等についての情報共有や関係団体との連携・施策展開による地方創生推進を目的とする会議を開催するとともに、関西における政府関係機関等移転の認知度向上を図る。

【事業内容】

○ 政府機関等との地方創生推進会議の開催

③ 1,051千円

・開催回数：3回

・開催内容：① 関西における政府機関と構成府県市の連携を強化・拡大させるための意見交換

② 関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体で連携して実施する取組の発信等

③ 政府機関等の関西移転促進に関する課題の共有や対応策についての意見交換

④ 関西における政府関係機関等移転の認知度向上に資する取組

(取組例)

・消費者志向経営セミナーなど消費者庁のモデルプロジェクトの関西での拡大に資する取組

・在関西政府機関の関西移転の認知度を高めるための取組発表等

③ 市町村との意見交換会の開催

③ 634千円 (② 634千円)

【目標目的】

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等について、管内の市町村代表者等との意見交換を行う。

【事業内容】

- 市町村との意見交換会の開催
・開催回数：2回

③ 634千円

(2) 広域企画戦略

プラスチック対策、広域的な流域対策、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域的な課題等の解決に向け、広域行政の責任主体として、企画調整に取り組む。

④ プラスチック対策の推進

③ 10,975千円 (② 11,376千円)

【目標目的】

関西広域連合では令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を行ったところであり、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。このため、プラスチック代替素材の開発支援・普及促進や、3Rに関する啓発活動など、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組の推進について検討する。

【事業内容】

ア プラスチックごみ散乱状況の把握

③ 5,000千円

令和2年度に構築したプラスチックごみの散乱状況推計モデルを関西エリア内の代表的な地域に適用し、推計モデルの検証・補正を実施するとともに、利活用マニュアルの作成に着手する。また、その結果を地域で共有することで、ポイ捨て防止啓発や散乱防止等対策の検討への活用について検討する。

イ 代替プラスチック普及可能性の検討

③ 5,000千円

プラスチック代替素材製品の社会受容性、消費者ニーズや課題について、有識者や企業、業界団体等へのヒアリング・資料調査を行うとともに、有識者検討会において、代替品の技術確立・普及等の改善に向けた施策やモデル事業の内容について検討を行う。

ウ プラスチック対策プラットフォームの運営

③ 975千円

関係各主体と課題と情報の共有を行い、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換や各方面の情報収集を行うため、プラスチック対策プラットフォームを運営する。

⑤ 広域的な流域対策の検討

③ 7,500千円 (② 8,000千円)

【目標目的】

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の各部会から提出いただいた報告書を基に、構成府縣市と課題整理等を行い、次への展開に向けて議論する。

【事業内容】

部会報告書を基に、流域の関係各主体との連携・協働による流域ガバナンスを向上させるための議論をするとともに、次への展開に向けた議論を合わせて行う。

ア リスクファイナンス連絡会議、水源保全連絡会議の開催

③ 464千円

令和元年度末にまとめられた部会からの報告を受けて、令和2年度に引き続き連絡会議を設置し、流域の構成府縣市と課題整理、次への展開に向け議論する。

- ・開催回数 リスクファイナンス連絡会議：3回程度
水源保全連絡会議：3回程度

イ 琵琶湖・淀川流域の水循環に関する検討

③ 7,036千円

琵琶湖・淀川流域の水循環について、流域の構成府縣市が一体で取り組むべき課題や今後の方針等を検討し、連絡会議で議論するための資料を作成する。作成にあたっては水源保全部会で使用した水循環に関するモデルによるシミュレーション結果も活用する。

⑥ エネルギー政策の推進

③ 2,037千円 (② 2,264千円)

【目標目的】

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素ポテンシャルを活かした水素の製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素サプライチェーン構想の具現化に向けた広域的な取組の検討、国への提案を行う。

【事業内容】

ア 関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化 ③ 1,783千円

令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて設置した、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを開催し、産学官が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組みの検討を行う。

関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会合 1回 ・分野別ダイアログ 4回程度
-----------------------------	--

イ エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等 ③ 254千円

⑦ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

③ 2,666千円 (② 2,963千円)

【目標目的】

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進する。

【事業内容】

ア 関西健康・医療創生会議による取組の推進 ③ 1,673千円

関西に次世代主力産業の創出と良好な健康・医療環境を実現するため設置した産学官連携のプラットフォームである「関西健康・医療創生会議」の取組を推進する。

創生会議の運営	・アドバイザーボード会議の開催 (2回程度)
---------	------------------------

イ 研究会等の開催 ③ 993千円

関西健康・医療創生会議等に提案のあった産学連携による取組について、研究会やシンポジウム等を開催し、広域展開を図るための検討や普及・啓発を行う。

新型コロナウイルス感染症対策の検証、今後の対応の検討及び啓発	・シンポジウム等の開催 (2回程度)
データ利活用にかかる普及啓発	・自治体向け先進事例セミナー等の開催 (2回程度)

⑧ 特区推進 (地域協議会事務局の運営)

③ 0千円 (② 0千円)

【目標目的】

関西イノベーション国際戦略総合特区 (以下、「関西特区」) に係る、日常的なマネジメントや意思決定、事業の進捗把握と課題対応を担う官民一体の推進体制である、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局において、関西特区事業の推進を図っていく。

【事業内容】

○ 地域協議会事務局の業務 ③ 0千円

- ・地域協議会の運営
- ・関西特区の各地区協議会間の調整
- ・国との協議・申請
- ・各地区の事業進捗の把握、課題への対応
- ・連携方針に沿った規制緩和などの新たな提案事項の調整と提案
- ・企業参画拡大に係る情報発信 等

⑨ 第4期広域計画等の推進

③ 2,936千円 (② 2,796千円)

【目標目的】

広域計画及び関西創生戦略を着実に推進し、その達成状況の評価・検証を行うとともに、専門的な見地からの助言等を得る。

【事業内容】

ア 広域計画等推進委員会の運営

③ 1,182千円

- ・広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証に対して意見を受ける。
- ・今後、取組の対象とすべき課題など、今後の取組等に関する指導・助言を受ける。

開催回数	委員数	開催場所
3回	16名	本部事務局大会議室等

イ TCIネットワークへの参画

③ 310千円

広域計画に掲げる外国・国際機関との連携や海外との交流促進などの取組の一つとして、産業クラスターに関する研究者や実務担当者並びにクラスター組織、開発機関、政府機関等により構成されるグローバルネットワーク組織であるTCIネットワークに引き続き参画する。

ウ 広域インフラ整備促進

③ 936千円

「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき、高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網のリダンダンシーの確保など広域インフラの整備促進に向けた取組を引き続き推進する。

北陸新幹線の新大阪までの全線開業が早期に実現するように、関西としての建設促進に関する取組を強化・推進する。

エ【新規】デジタル化の推進

③ 508千円

Society5.0時代への対応など社会環境が大きく変化していく中、人工知能、ビッグデータ、IoTなどの技術革新を活用したデジタル化の推進は一層図っていかねばならない。

デジタル化における取り組みとして、①構成団体における取り組みの支援（先進事例の情報共有等）、②事務局のデジタル化の推進、③国への要望・提案等を考えており、取り組み内容の検討について有識者の指導・助言を受け、広域的な観点から関西全体のデジタル化の推進に取り組んでいく。

(3) 住民参画・官民連携の推進等

⑩ 関西広域連合協議会の開催

③ 3,302千円 (② 2,963千円)

【目標目的】

広域連合の実施事業はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し、政策に反映する。

【事業内容】

○ 関西広域連合協議会の開催

③ 3,302千円

開催回数	委員
2回程度	住民（地域団体・経済団体等）、学識経験者、市長会・町村会関係者等

⑪ 若者世代による意見交換会の開催

③ 921千円 (② 921千円)

【目標目的】

若者世代の意見を聴取し、広域連合の政策に活かす。

【事業内容】

○ 若者世代による意見交換会の開催

③ 921千円

域内の大学生等の若者世代から政策提案を募集し、構成府縣市若手職員等との意見交換会を開催する。

開催回数	参加者	開催場所
1回	構成府縣市域内大学生等・関西広域連合若手職員	未定

⑫ 関西女性活躍推進フォーラム

③ 1,137千円 (② 1,511千円)

【目標目的】

経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、同フォーラムの活動方針に基づき、関西での女性活躍推進に向け、機運醸成や意識啓発などに取り組む。

【事業内容】

ア 各種会議の開催

③ 687千円

区分	メンバー
全体会議（2回程度）	経済団体、地域活動団体、有識者、構成府県市等
有識者からの意見聴取（4回程度）	有識者

イ フォーラム構成団体が実施する事業との共催事業

③ 0千円

フォーラム構成団体が実施する研修会や啓発イベント等を、フォーラムとして共催で実施する。

ウ シンポジウムの開催

③ 450千円

関西での女性活躍推進に向け、参加者それぞれの立場で理解を深め、行動につなげることを目的にシンポジウムを開催する。（開催回数1回）

⑬ 経済界との意見交換会の開催

③ 842千円 (② 769千円)

【目標目的】

関西経済界との意見交換会を行い、官民連携の強化を図り、政策に反映する。

【事業内容】

○ 経済界との意見交換会の開催

③ 842千円

開催回数	参加者
2回程度	関西経済連合会、構成団体商工会議所、等

⑭ 関西SDGsプラットフォーム

③ 100千円 (② 350千円)

【目標目的】

2015年に国連で採択されたSDGsの達成に向け、民間企業、市民団体、大学、自治体、政府機関等が参加する「関西SDGsプラットフォーム」において、JICA関西、近畿経済産業局と共同事務局を担うとともに関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に取り組む。

【事業内容】

○ SDGsの普及啓発

③ 100千円

パネル、リーフレットにより普及啓発を行う。

⑮ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組の検討

③ 827千円 (② 253千円)

【目標目的】

「2025年大阪・関西万博」に向け、2025年日本国際博覧会協会や構成府県市等との情報共有及び連絡調整を行うとともに、関西広域連合としての取組について検討・調整を行う。

【事業内容】

ア 2025年大阪・関西万博連絡会議の開催

③ 124千円

開催回数：12回程度

参加者：構成府県市、連携団体、2025年日本国際博覧会協会など

イ 【新規】 関西広域連合としての取組の検討

③ 281千円

有識者も含め、関西広域連合としての取組について検討を進める。

ウ 2020年ドバイ万博における関西万博のPR

③ 422千円

2021年10月から開催されるドバイ万博において、2025年日本国際博覧会協会等と連携しながら「2025年大阪・関西万博」のPRを行う。

（参考）変更前の会期：2020年10月から2021年4月（ジャパンデーは2020年12月12日開催予定）

変更後の会期：2021年10月から2022年3月（ジャパンデーは2021年12月11日開催予定）

2 広域連合の管理運営

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

		R3当初予算	R2当初予算
(1) 広域連合の効率的運営	① 関西広域連合委員会運営	5,882千円	4,206千円
	② 選挙管理委員会運営	120千円	126千円
	③ 監査委員運営	408千円	482千円
	④ 関西広域連合事務局運営	324,234千円	334,710千円
		事務費 46,887千円 人件費 272,001千円 その他 5,346千円	49,225千円 280,134千円 5,351千円
(2) 広域連合の見える化の推進	⑤ 情報発信の推進	5,630千円	9,511千円
(3) 広域連合議会の充実強化	⑥ 関西広域連合議会運営	16,345千円	15,402千円
	(廃止) 関西広域連合職員合同研修の実施		509千円
合計		352,619千円	364,946千円

2 事業概要

(1) 広域連合の効率的運営

① 関西広域連合委員会運営 ③ 5,882千円 (② 4,206千円)

【目標目的】

広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針について月1回協議し、意思決定を行う。

【事業内容】

○ 関西広域連合委員会の開催 ③ 5,882千円

広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催する。

② 選挙管理委員会運営 ③ 120千円 (② 126千円)

【目標目的】

執行機関から独立して選挙を管理するために団体内部に機関を設置して運営する。

【事業内容】

○ 選挙管理委員会運営 ③ 120千円

③ 監査委員運営 ③ 408千円 (② 482千円)

【目標目的】

関西広域連合監査基準に示されている方針を踏まえ、適正かつ公正に業務が執行されているかを監査し、不適正又は改善すべき点については監査結果を公表することにより、適正な事務執行を促進し、更なる事務の効率化と円滑化を図る。

【事業内容】

○ 監査委員運営 ③ 408千円

関西広域連合の財務や事業について監査を行う機関を運営する。

予備監査	本部事務局、分野事務局等に対し、財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として、主に実地監査を行う。
定期監査・決算審査	予備監査の結果に基づき実施し、その監査結果を公表する。 また、令和2年度の関西広域連合一般会計歳入歳出決算審査を実施する。
行政監査	広域連合の業務について1～2件のテーマを選定、実施する。 (参考)過去の実施テーマ H30:ドクターの運航について R01:プラスチックごみ発生抑制について
例月現金出納検査	一般会計及び歳入歳出外現金に属する現金の出納事務について毎月検査を行う。

④ 関西広域連合事務局運営 ③ 324,234千円 (② 334,710千円)

ア 本部事務局の運営経費 ③ 318,888千円

- ・事務費 46,887千円
- ・人件費 272,001千円 (府縣市派遣職員27人分)

イ 各種審査会等運営 ③ 344千円

名称	開催回数	委員	備考
情報公開審査会	2回程度	有識者等5名で構成	開催場所：兵庫県
個人情報保護審議会	2回程度	有識者等5名で構成	開催場所：兵庫県
災害補償等審査委員会運営	1回程度	有識者等3名で構成	開催場所：奈良県
公平委員会	2回程度	有識者等3名で構成	開催場所：奈良県

ウ 財政調整基金積立金 ③ 1千円

エ 公債費 ③ 1千円

オ 予備費 ③ 5,000千円

(2) 広域連合の見える化の推進

⑤ 情報発信の推進

③ 5,630千円 (② 9,511千円)

【目標目的】

広域連合の見える化を推進し、広域連合の認知度向上を図るため、ホームページやSNS、広報誌等による効果的な情報発信を行う。あわせて、関西地域の魅力や広域連合の取組を発信するとともに、広報活動の充実を図る。

【事業内容】

ア ホームページ等の管理運営

③ 4,690千円

(ア) ホームページ等の管理運営
ホームページサーバー等の管理運営を行う。

(イ) 情報発信基盤等の整備

ICTを活用した情報伝達	WEB会議システムの管理運営を行う。
情報発信基盤の整備	広域連合の取組の「見える化」推進を目的として、メールマガジン等ICTを活用した情報発信を行う。

(ウ) セキュリティ体制の推進

標的型攻撃等サイバー攻撃による被害が全国的に多発する状況を踏まえ、ホームページ閲覧制限及びメール攻撃対策機能を持つクラウド型システムを運用し、関西広域連合ネットワークシステムの安全を確保する。

イ 広報誌等による広報活動の展開

③ 630千円

関西広域連合に対する認知度を向上させるため、パンフレット等の広報媒体を作成するとともに、関西広域連合の取組について、構成府県市やその他の市町村の広報誌への記事掲載等を促進する。

ウ 国際的なイベント等におけるPR活動の実施

③ 310千円

イベントにおいてPRブースを設置し、関西地域のPRを行う。

- ・国際的大規模イベント
- ・その他の関西地域でのイベント

(3) 広域連合議会の充実強化

⑥ 関西広域連合議会運営

③ 16,345千円 (② 15,402千円)

【目標目的】

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃や予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出等を行う。

また、広域連合議会の広報活動の充実を図る。

【事業内容】

ア 関西広域連合議会の開催

③ 15,321千円

会議名	開催回数	備考
本会議	4回程度(定例会2回、臨時会2回程度)	8月定例会：京都市(予定)
総務常任委員会	2回程度	
防災医療常任委員会	2回程度	持ち回り開催地：兵庫県(予定)
産業環境常任委員会	2回程度	持ち回り開催地：滋賀県(予定)
管内調査	2回程度	京都市(本会議終了後) 滋賀県(委員会終了後)
議員研修	1回	

- ・議員：構成団体の府県市議会議員から選出された議員で構成

イ 広報活動の充実

③ 1,024千円

関西広域連合議会の活動を多くの人に知ってもらうため、議会の録画映像（本会議・常任委員会）をホームページで公開し、パソコンで視聴できる他、スマートフォン・タブレット等の携帯端末からも直接視聴可能としており、更なる広報活動の充実を図る。

(参考) 分野横断的な取組

○ 新型コロナウイルス感染症への対策等に係る取組

[再掲]

(広域防災)

- ① 関西防災・減災プランの推進
ア 関西防災・減災プラン（感染症対策編（新型インフルエンザ等）等）の見直し ③ 769千円
- ③ 広域応援訓練の実施
ア 関西広域応援訓練（実動・図上訓練）の実施
（エ）【新規】広域医療局と連携した感染症対策訓練の実施 ③ 0千円
- ⑥ 総合的・体系的な研修の実施
ア 基礎研修等の実施 ③ 355千円
・【新規】新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営研修（1回実施）
- ⑦ 広域防災活動に関する情報の発信
イ【新規】関係事業者と連携した府県市民向け情報発信の強化 ③ 0千円

(広域観光・文化)

- ⑤ webによる情報発信
○ 関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」での情報発信 ③ 500千円
- ⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信
イ【新規】関西文化芸術支援情報発信事業 ③ 400千円

(広域スポーツ)

- ④ 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援
エ【新規】新型コロナウイルスに負けないスポーツライフの推進 ③ 1,500千円
- ⑧ スポーツ人材の育成
ウ スポーツ指導者講習会の実施 ③ 2,165千円
- ⑨ 広域観光・文化振興との連携
イ スポーツと観光・文化資源を融合させたプログラムの開発 ③ 3,540千円

(広域産業)

- ⑧【新規】ニューノーマル時代における企業の成長支援 ③ 1,029千円

(広域農林水産)

- ⑥ 食品輸出セミナーの開催 ③ 554千円
- ⑦【新規】WEB型マッチング商談会の開催 ③ 1,603千円

(広域医療)

- ⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施
ア【新規】感染症対策に係る広域連携の推進 ③ 557千円

(広域職員研修)

- ③ WEB型研修の実施 ③ 200千円

(広域課題に対応するための企画・調整)

- ① 国の事務・権限の移譲促進等
イ 関西らしい地方分権のあり方研究会の開催 ③ 440千円
- ⑦ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進
イ 研究会等の開催 ③ 993千円

○ ワールドマスターズゲームズ2021関西に係る取組

[再掲]

(広域観光・文化)

② KANSAI国際観光YEARの実施

- ゴールデンスポーツイヤーズをテーマに関西各地の魅力をPR ③ 1,834千円

⑦ 関西周遊環境の整備

- ア WMG2021関西広域周遊促進事業 ③ 9,000千円

(広域スポーツ)

④ 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援

- ア 「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」等の機運醸成に向けた取組み ③ 4,865千円

- イ 「第5回関西シニアマスターズ大会」の開催 ③ 2,850千円

- ウ 「インターカレッジコンペティション2021」への支援 ③ 100千円

⑨ 広域観光・文化振興との連携

- ア 関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページ運用 ③ 439千円

○ プラスチック対策に係る取組

[再掲]

(広域産業)

⑦ SDGsの達成に取り組む企業への支援

- 関西プラスチックごみゼロ推進事業 ③ 1,918千円

(広域環境保全)

⑧ 3R等の統一取組の展開

- ア プラスチックごみゼロ及び食品ロス削減に向けた取組 ③ 4,983千円

(広域課題に対応するための企画・調整)

④ プラスチック対策の推進

- ア プラスチックごみ散乱状況の把握 ③ 5,000千円

- イ 代替プラスチック普及可能性の検討 ③ 5,000千円

- ウ プラスチック対策プラットフォームの運営 ③ 975千円

○ 2025年大阪・関西万博に係る取組

[再掲]

(広域産業)

⑤ 新たな分野でのイノベーション創出

- 2025関西ショーケース推進プロジェクト ③ 1,860千円

(広域課題に対応するための企画・調整)

⑮ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組の検討

- ア 2025年大阪・関西万博連絡会議の開催 ③ 124千円

- イ【新規】関西広域連合としての取組の検討 ③ 281千円

- ウ 2020年ドバイ万博における関西万博のPR ③ 422千円